

人口増対策について



中右 憲利
(21 政会)

- 問** ①遠方から加西市に来ている三洋電機の社員さんに加西市に定住してもらう方策について、どのようなことを考えているか。
②中長期的な人口増政策について、どのようなことを考えているか。
- 答** ①三洋電機さんの方で異動者に対して市内住宅を優先的に斡旋していただいている状況ですが、不動産関係者等から市内の分譲物件、賃貸物件ともに足りない状況と聞いています。今後、事業者や市街化区域内の地権者に呼びかけ、売却や賃貸等による住宅、宅地の流動化を促すことを検討していきます。

また、独身者に関しましては、出会い交流事業として50万円の補正をいただき、三洋電機をはじめとした労働者福祉協議会会員企業従業員で構成する実行委員会から市内企業向けに婚活イベントを実施する計画を提案いただいています。

②まず、新興住宅の整備方針として、西高室地区において土地区画整理事業に取り組んでいるところです。住宅地として約300区画の築造を考えています。三洋鎮岩工場に近接し、従業員を含めた定住促進に寄与すると考えています。また、市街化区域内の民間開発として、3地区で約51区画の宅地分譲が計画され、現在工事中です。

そして、若者の定住促進を図るため、平成21年6月1日以降に土地を購入して住宅を新築、購入した35歳以下の世帯に対して、50万円を限度に助成する制度を設

けています。

さらに、庁内関連部署が連携して人口増対策検討会を実施しており、定住促進に向けた施策を検討している状況です。



■その他の質問項目

- ・企業誘致の現状と今後の見通し
- ・指定管理者制度
- ・加西市の観光政策

国の財政難が市に及ぼす影響



植田 通孝
(21 政会)

- 問** 国の平成23年度当初予算を見ると、厳しい財政事情が実感できる。歳入は、国税収入41兆円とその他収入7兆円、国債発行借金44兆円の計92兆円。歳出は、国債の利払い21兆円、社会保障費29兆円、地方交付税17兆円、各省庁予算25兆円の計92兆円。収支を見ると、地方の重要な財源も大きく国債に依存している。
- こうした借金財政は、バブル崩壊以降常態化し、現在負債総額1,000兆円に膨れ、地方も200兆円の負債を抱え、返済に苦労している。加西市の当年度借金返済は21億円。市税収入は62億円で、

国・県からの地方交付税や国庫支出金等の77億円がなければ、行政運営も負債の償還も不可能である。市の一般会計180億円は、国の借金と緊密に連動していることが改めて再認識される。国と地方合わせて1,200兆円の借金は、国と地方が一緒につくったものという認識の下、負債の削減に向けて知恵を出し合い努力しなければならない。

こうした中、政府は消費税等の増税を言い出している。行財政改革と経済成長の両立を目指し、政府は必死に頑張っているが、突如訪れる破綻を回避すべく、国と地方が一つになって、次の日本を担う若い人達や子ども達が、幸せで心豊かに暮らしていける希望に満ちた国家の再建に邁進すべき時は今ではないか。

そこでお尋ねするが、消費税等

の増税は、中長期的な観点から適切な選択であるか。経済の再生にどう影響するか。増税以外に、起死回生の妙案はないか。

- 答** 少子高齢化に対応できる社会保障の財源として消費税等の安定的な財源を確保していくことは非常に大切なことです。
- 増税の社会経済への影響は、一時的に消費が落ち込み景気に悪影響を及ぼすと予想されます。
- 増税以外の妙案は、何よりも経済成長、景気を良くすることが必要で、全体のパイを大きくし、雇用を生み出し、企業と個人の所得を増やし、結果として税収を増やすことです。それには、国際競争力のある産業への重点投資や規制緩和により新分野、新産業の育成を図ることが必要です。